

四 半 期 報 告 書

(第59期第2 四半期)

 株式会社 光製作所

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 定 二

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期累計期間	第59期 第2四半期累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,491,519	4,701,295	9,301,756
経常利益 (千円)	1,240,914	1,510,694	2,792,709
四半期(当期)純利益 (千円)	841,280	1,248,264	1,665,160
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	18,076	30,807	44,829
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	43,182,531	45,237,528	44,126,667
総資産額 (千円)	49,711,898	51,850,098	50,963,409
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	237.74	352.76	470.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	7.50
自己資本比率 (%)	86.87	87.25	86.59
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,452,387	1,398,370	3,407,833
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,484,632	79,607	△2,007,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△132,621	△133,191	△132,744
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,501,564	4,270,767	2,928,508

回次	第58期 第2四半期会計期間	第59期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	153.28	143.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社、親会社、関係会社14社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや米国の政策動向など、依然として不透明な状況が続いております。

当家具・インテリア業界におきましては、個人消費に伸び悩みがあり、厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は、4,701,295千円(前年同四半期の104.7%)となりました。

一方利益面におきましては、営業利益は、売上高が増加するなか、売上原価及び販売費及び一般管理費が減少したことにより、1,470,750千円(前年同四半期の130.8%)となりました。経常利益は、1,510,694千円(前年同四半期の121.7%)、四半期純利益は、固定資産売却益303,163千円の計上等により、1,248,264千円(前年同四半期の148.4%)と各利益とも増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①家具商品部門

家具商品部門の売上高は、2,119,418千円(前年同四半期の101.6%)と増加し、セグメント利益(営業利益)は、36,235千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)△174,055千円)となりました。

②不動産賃貸部門

不動産賃貸部門の売上高は、2,486,764千円(前年同四半期の107.0%)と増加し、セグメント利益(営業利益)は、1,527,646千円(前年同四半期の109.9%)となりました。

③その他

プラスチック成型品の売上高は、95,112千円(前年同四半期の114.1%)と増加し、セグメント利益(営業利益)は、2,882千円(前年同四半期の114.1%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、6,886,736千円となり、前事業年度末に比べ1,410,410千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、44,963,362千円となり、前事業年度末に比べ523,721千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、1,465,486千円となり、前事業年度末に比べ240,227千円の減少となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、5,147,084千円となり、前事業年度末に比べ16,057千円の増加となりました。これは主に、長期預り敷金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、45,237,528千円となり、前事業年度末に比べ1,110,860千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期累計期間末に比べ2,769,202千円増加し、4,270,767千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,398,370千円の収入（前年同四半期累計期間に比べ54,016千円の収入の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1,806,534千円、減価償却費507,296千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、79,607千円の収入（前年同四半期累計期間に比べ1,564,239千円の収入の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入679,102千円、貸付金の回収による収入435,000千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、133,191千円の支出（前年同四半期累計期間に比べ570千円の支出の増加）となりました。これは主に、配当金の支払い132,765千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 売却

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計
大森光ビル (東京都品川区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	196,239	231,698 (317.54)	0	427,938

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

(注) 平成29年6月29日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は45,760,000株減少し、11,440,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	3,740,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,700,000	3,740,000	—	—

(注) 1 平成29年6月29日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は14,960,000株減少し、3,740,000株となっております。

2 平成29年6月29日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年9月30日	—	18,700,000	—	3,887,500	—	4,947,500

(注) 平成29年6月29日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は14,960,000株減少し、3,740,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,214	59.97
株式会社久光	東京都北区田端6-4-2	2,156	11.53
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-20-2	1,001	5.35
株式会社埼玉自動車	東京都足立区青井6-24-7	55	0.29
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	38	0.20
前田正治	大阪府大阪市	36	0.19
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	35	0.19
中島和信	東京都渋谷区	34	0.18
小川哲英	東京都新宿区	30	0.16
計	—	16,745	89.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,007千株(5.39%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,007,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,622,000	17,622	—
単元未満株式	普通株式 40,000	—	—
発行済株式総数	18,700,000	—	—
総株主の議決権	—	17,622	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	1,007,000	—	1,007,000	5.39
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	二本松市渋川字宮前1-1	4,000	—	4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市松原1-22-10	1,000	—	1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000	—	1,000	0.01
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000	—	7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000	—	6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000	—	7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000	—	2,000	0.01
計	—	1,038,000	—	1,038,000	5.55

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,707,888	5,171,227
受取手形	448,264	※1 439,366
売掛金	496,578	412,976
商品	756,144	758,310
その他	72,584	109,586
貸倒引当金	△5,135	△4,732
流動資産合計	5,476,325	6,886,736
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,082,114	14,835,545
土地	26,435,296	26,400,563
その他（純額）	542,038	451,887
有形固定資産合計	42,059,449	41,687,996
無形固定資産	1,087,796	1,087,524
投資その他の資産		
投資有価証券	424,049	412,534
長期貸付金	1,393,705	1,310,705
その他	783,597	712,951
貸倒引当金	△261,513	△248,350
投資その他の資産合計	2,339,837	2,187,840
固定資産合計	45,487,084	44,963,362
資産合計	50,963,409	51,850,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,502	323,309
未払法人税等	625,386	542,974
賞与引当金	16,824	17,816
その他	658,001	581,386
流動負債合計	1,705,714	1,465,486
固定負債		
退職給付引当金	4,966	-
長期預り敷金	5,109,175	5,130,008
資産除去債務	16,884	17,076
固定負債合計	5,131,027	5,147,084
負債合計	6,836,741	6,612,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金	4,947,500	4,947,500
利益剰余金	35,612,347	36,727,913
自己株式	△419,121	△419,548
株主資本合計	44,028,225	45,143,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,154	94,163
繰延ヘッジ損益	△3,711	-
評価・換算差額等合計	98,442	94,163
純資産合計	44,126,667	45,237,528
負債純資産合計	50,963,409	51,850,098

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,491,519	4,701,295
売上原価	2,881,447	2,837,494
売上総利益	1,610,071	1,863,801
販売費及び一般管理費	※1 485,968	※1 393,050
営業利益	1,124,102	1,470,750
営業外収益		
受取利息	8,290	8,768
受取配当金	6,453	6,043
貸倒引当金戻入額	93,110	13,566
雑収入	8,575	10,853
その他	1,757	3,360
営業外収益合計	118,186	42,591
営業外費用		
商品廃棄損	1,312	2,584
その他	62	62
営業外費用合計	1,375	2,646
経常利益	1,240,914	1,510,694
特別利益		
固定資産売却益	23,543	303,163
特別利益合計	23,543	303,163
特別損失		
固定資産除却損	46,255	7,324
特別損失合計	46,255	7,324
税引前四半期純利益	1,218,202	1,806,534
法人税、住民税及び事業税	336,801	499,446
法人税等調整額	40,120	58,823
法人税等合計	376,922	558,269
四半期純利益	841,280	1,248,264

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,218,202	1,806,534
減価償却費	535,122	507,296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,291	992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93,110	△13,566
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,275	△4,966
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3,895	△3,582
受取利息及び受取配当金	△14,743	△14,811
為替差損益 (△は益)	48,542	2,526
有形固定資産除却損	46,255	7,324
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23,543	△303,163
売上債権の増減額 (△は増加)	102,617	92,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,989	△2,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,611	△82,192
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	248,129	20,832
その他	△181,848	△45,640
小計	1,893,344	1,967,915
利息及び配当金の受取額	14,715	14,725
法人税等の支払額	△455,672	△584,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452,387	1,398,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△623,000	△345,460
定期預金の払戻による収入	1,000,000	224,380
有形固定資産の取得による支出	△2,293,594	△561,414
有形固定資産の売却による収入	389,962	679,102
貸付けによる支出	△423,000	△352,000
貸付金の回収による収入	465,000	435,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,484,632	79,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△426
配当金の支払額	△132,621	△132,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,621	△133,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,542	△2,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,409	1,342,259
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,974	2,928,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,501,564	※1 4,270,767

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	26,744千円

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	188,842千円	182,163千円
賞与引当金繰入額	18,495千円	17,816千円
退職給付費用	3,234千円	一千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,181,064千円	5,171,227千円
預入期間が3か月を越える定期預金	△679,500千円	△900,460千円
現金及び現金同等物	1,501,564千円	4,270,767千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,698	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,698	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	16,100千円	16,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	578,765千円	616,925千円
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,076千円	30,807千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,085,058	2,323,130	4,408,188	83,330	4,491,519
セグメント利益又は損失(△)	△174,055	1,389,753	1,215,697	2,525	1,218,222

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,215,697
「その他」の区分の利益	2,525
全社費用(注)	△94,119
四半期損益計算書の営業利益	1,124,102

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,119,418	2,486,764	4,606,182	95,112	4,701,295
セグメント利益	36,235	1,527,646	1,563,881	2,882	1,566,763

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,563,881
「その他」の区分の利益	2,882
全社費用(注)	△96,013
四半期損益計算書の営業利益	1,470,750

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	237円74銭	352円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	841,280	1,248,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	841,280	1,248,264
普通株式の期中平均株式数(株)	3,538,636	3,538,605

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月29日開催の第58回定時株主総会において、株式併合(5株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(57,200,000株から11,440,000株に変更)に係る議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これにより、株式併合後の発行済株式総数は14,960,000株減少し、3,740,000株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 福 島 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	株式会社光製作所
【英訳名】	HIKARI FURNITURE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安 岡 定 二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東尾久4丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社光製作所大阪支社 (大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安岡定二は、当社の第59期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。